第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	2050104
		【継続】の場合の区分	継続		

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	国際交流事業

総合計画体系	施策の大綱	第2章　教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち						
	施策	施策5　多文化共生と国際交流の推進						
	施策の展開	(1)　国際交流の推進						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	12
関連計画・根拠法令等	富里国際交流協会補助金交付要綱							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	—	単年度繰返し	—	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	本市は成田空港隣接自治体として発展してきたが、それに伴い、在住外国人住民数も多く、地域における国際化や市民の国際意識の高まりは高まっている状況である。富里国際交流協会をはじめとする、地域における国際交流活動も活発に行われている。また、台湾頭份市との友好都市締結に伴い、両市の友好関係を発展させる事業の展開も必要であるとともに、今後も成田空港の機能強化に伴う外国人の増加により外国人との関わりやそのことに対する市民の意識の醸成、所謂、多文化共生に対する理解は必須となっている。
	対象（誰・何を）	在住外国人、市民
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	①台湾頭份市との友好都市交流事業の展開（関係機関と協力して実施） ②国際交流事業の推進（富里国際交流協会事業への補助金等の支出による支援） 関係各団体・機関等を通じて、様々な分野における国際交流事業を推進し、地域の国際化等に対応していく。
	事業手法	□ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ PFI ☑ その他の民間活用（富里国際交流協会への補助金交付　）
	事業手法選択の理由	富里国際交流協会との連携は協働のまちづくりの施策に合致するとともに、地域のニーズや費用対効果を鑑みて、最適な手法であると考えるため。
	協働の取組	有　／　協働の取組内容：各関係団体との連携による事業の実施。

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	国際交流イベント参加者数	人	1,100	1,150	1,200	地域の国際化に伴い、国際交流への関心をより高め、多文化共生を理解する人々の増加を目指すため。
	富里国際交流協会会員数	人	200	220	240	国際交流事業の担い手となる組織の人員確保が急務であるため。
	台湾頭份市との友好都市交流事業	回	1	1	1	友好都市の関係を継続・進展させていくため、定期的な友好都市交流事業を展開していくため。

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	2050104

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
国際交流事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	国際交流イベント参加者数	人	1,100	897	1,150		1,200	
	富里国際交流協会会員数	人	200	165	220		240	
	台湾頭份市との友好都市交流事業	回	1	1	休止		休止	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	事業の一部見直し等もあり、国際交流イベント参加者数及び富里国際交流協会会員数ともに目標値には届かなかったものの、地域の国際化に対する国際交流の推進には大きく寄与する事業であると考えられたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	入国管理法の改正による在住外国人の増加や、それに伴い地域の国際化が加速することを鑑み、今後も富里国際交流協会等との連携・協働・支援を継続し、市の国際交流の推進を図っていきます。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	2050204

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	外国人支援事業

総合計画体系	施策の大綱	第2章　教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち						
	施策	施策5　多文化共生と国際交流の推進						
	施策の展開	(2)　外国人が暮らしやすい環境づくり						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	12
関連計画・根拠法令等	富里市外国人支援窓口設置要綱							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	H20	単年度繰返し	－	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	本市は、成田空港に近接する自治体という環境から、在住外国人が増加傾向にある。今後も成田空港の機能強化等により、市における在住外国人数は増加し、多国籍化も進むものと考える。したがって在住外国人の日常生活、その他幅広い分野において在住外国人及び住民が相談できる窓口の開設が求められている。その一方で、来庁者の利用実績等を鑑みると、利用日時等に一定の傾向が見られることから、開設日について、検討を必要とする。
	対象（誰・何を）	在住外国人、市民
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	平成28年度から在住外国人や市民に対し、利便性の高い窓口を開設することを目的として、外国人支援窓口の移設を行った結果、利用者数は相当数いるものの、平成29年度は減少傾向にあること、また、利用日時等に一定の傾向が見られることを鑑み、次のとおり窓口を開設する。 事業内容：在住外国人を主として、生活全般に関する相談業務の受付及び案内。 開設日時：毎週月・金曜日の午前9時から正午まで 外国人支援員：富里国際交流協会会員の中から推薦を受けたもの、その他条例において定めた者
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	国際理解及び語学力等が必要なことから富里国際交流協会から外国人支援窓口支援員を推薦いただき、支援員として委嘱することで、直営でありながら事業運営に必要な人材を必要最小限の経費で実施することが可能であるため。
	協働の取組	有　／　協働の取組内容：富里国際交流協会から外国人支援窓口支援員を推薦いただく。

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	外国人支援窓口への開設日数	日	117	91	98	外国人支援窓口設置要綱に掲げる開設日の総数として試算したため。
	相談件数	件	60	70	80	後期基本計画の目標とする指標であるため。

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由
外国人支援窓口への相談者数	人	10	80	地域の国際化に対応した、誰もが暮らしやすいまちづくりを実現すうえで、外国人住民が安心して暮らしていけるよう日常生活に関する相談業務を受付ける窓口として開設する。

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	2050204

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
外国人支援事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	外国人支援窓口への開設日数	日	117	116	91		98	
	相談件数	件	60	23	60		80	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	在住外国人に対する生活全般に係る相談窓口としての機能は一定程度果たしたものと考えるが、相談件数としては、目標値を達成することができなかったため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業内容の見直し(改善)
		今後の方針の理由及び今後の予定	令和元年度以降、窓口の効率的な運用を実施するため、開設日時を相談実績が比較的多い毎週月・金曜日とし、利用状況の推移を見ていくこととします。 また、入国管理法の改正に伴う在住外国人の増加を見据え、外国人支援窓口の周知、利用促進を図っていきます。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	2060204

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	男女共同参画推進事業

総合計画体系	施策の大綱	第2章　教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち						
	施策	施策6　平和・人権への取組の推進						
	施策の展開	(2)　男女共同参画社会の推進						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等	男女共同参画社会基本法、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	－		－	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	平成15年の当初計画から3回の計画改訂が行われ、現在は平成30年度から施行された「富里市男女共同参画計画（第2次）改訂版」に基づき事業を実施している。男女共同参画の推進については、社会経済情勢の変化などによりその課題やニーズが多様化するため、各施策の実施にあたっては同じ取組みの繰返しだけではなく、その時々の課題やニーズに沿った的確な実施内容となることが必要である。
	対象（誰・何を）	市民
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	富里市男女共同参画計画（第2次改訂版）に掲げる施策を展開するとともに、各施策の取組が効果的かつ円滑に進行するよう管理を行い、男女共同参画社会の形成を目指す。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☑ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	あらゆる立場からの視点を取り入れたPDCAサイクルによる進行管理が必要なため。
	協働の取組	有　／　協働の取組内容：公募を含めた関係機関代表者で構成する富里市男女共同参画社会づくり懇談会を設置し、市民参加による計画の推進を図る。

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	男女共同参画社会づくり懇談会の開催数	回	1	1	1	施策の進行管理等の要となる会議であり、PDCAサイクルの確立により各種施策の進捗が図れるため。

指標	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由
	審議会等の女性委員登用率	%	23.2	30	政策・方針決定過程への男女共同参画の促進を図るため

指標	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	2060204

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
男女共同参画推進事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	男女共同参画社会づくり懇談会の開催数	回	1	1	1		1	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	平成30年度の第2次計画(改訂版)進捗状況において、計画の基本方針約90%の施策が数値目標を達成しており、各種施策の実施による事業効果が相当程度あったと考える。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	少子高齢化の進展や労働人口の減少など、現在の社会経済情勢において、男女の人権が尊重され、働きやすく安心して生活できる社会づくりは重要であるため、引き続き第2次計画(改訂版)に基づき男女共同参画に関する各種施策に取り組み、数値目標の達成・向上を目指すとともに、市民意識に男女共同参画社会の理念が根付くよう推進する。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	4010404
		【継続】の場合の区分	継続		

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	空港関連事業

総合計画体系	施策の大綱		第4章　人と自然が調和し、安全安心なまち			第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		
	施策		施策1　自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり			施策4　広域との連携		
	施策の展開		(4)　航空機騒音対策の推進			(1)　広域行政の推進		
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律　他							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	○航空機騒音区域に対する適切な対策を実施し、騒音障害の軽減を図る。また、市内共同利用施設（両国・南部・旭）は建設から既に30年前後を経過している施設であるため老朽化が進んでおり、点検や修繕をこまめに実施していく必要がある。 ○成田空港の機能強化に伴う周辺市町の動きが活発化する中で、千葉県が主体となり策定予定の「実施プラン」において、本市の発展につながる地域振興策を検討していくため周辺9市町及び関係団体と更に連携していく必要がある。
	対象（誰・何を）	航空機騒音区域の住民及び施設 市民
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	成田空港の更なる機能強化により、騒音区域の変更に伴う対応策や、空港を核とした地域振興策を周辺自治体及び関係団体と共に検討していく。 航空機騒音対策として設置された共同利用施設については、老朽化が進んでいるため点検や補修を随時実施していく。
	事業手法	☐ 直営　☐ 委託　☑ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	施設の点検関係は法的な必要性があり、空港関係団体への負担金等は要綱等により定められている。
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	施設点検数	回	6	6	6	空港関係施設の適正な維持管理を進めるため
	地域振興に係る関係団体との打合せ回数	回	5	5	5	本市にとってより良い地域振興策を推進するため

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由
新たに広域連携が図れた事業数	件	0	3	空港を核とした広域連携を図り、地域振興を推進するため

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
成田空港圏自治体連絡協議会地域振興策検討チームによる検討回数	回	0（H26）	54（累計）	KPI	空港と共生共栄を図り、均衡のとれた地域振興を推進するため
		（　）			
		（　）			

事業コード	4010404

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
空港関連事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	施設点検数	回	6	6	6		6	
	地域振興に係る関係団体との打合せ回数	回	5	8	5		5	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	共同利用施設の維持管理については、老朽化が進む中で大きな故障等も無く、適正に管理できた。 騒音区域の補助事業においては、騒防法で対応できない部分を共生財団による助成事業で補助できた。 また、地域振興に係る打合せについては、千葉県で策定予定の(仮称)実施プランに、各市町の地域振興策をどのように組み込むかの調整会議(実務者会議)が計5回、関連する観光分野の会議1回、財特法延伸に係る会議2回の計8回に参加し、具体的検討が進められた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	施設の点検は法的な必要性があり、騒音区域住民への補助及び、空港関連団体への負担金等は法又は要綱等により定められているため、今後も平俗実施していく必要がある。 また、空港の機能強化により、周辺市町の状況にも大きく変化が見込まれる中で、より効果的な地域振興策について引き続き検討を進める。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	5020304
		【継続】の場合の区分	継続		

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	公共交通機関推進事業

総合計画体系	施策の大綱	第5章　市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち						
	施策	施策2　活力を呼び込む交流基盤の整備						
	施策の展開	(3)　公共交通体系の拡充						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等	道路運送法等							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	－				－			

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	交通空白域の補完を目的とした「さとバス」及び「デマンド交通」は平成27年度の本格運行開始以降も制度の周知などにより利用者数は増加傾向にある。しかしながら、利用者の多くが高齢者であり、運行経費も益々増加している。今後も急激な高齢化が進む中、利用者からは、それらの公共交通機関以外の福祉交通サービスの充実に関する要望も多い。従って、現行の運行体系は維持しながら、将来的な福祉交通等への転換を含めた新たな公共交通体系のあり方について早急に考えなければならない。
	対象（誰・何を）	市民、交通事業者
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	①さとバス及びデマンド交通の運行 ②福祉交通を含めた地域公共交通における今後の方針について，庁内関係課と協議し、地域公共交通会議等で議論を行い、今後の市公共交通体系の一定の方向性を定める。
	事業手法	☐ 直営　☑ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	さとバスの運行については、本市の交通事情を十分に把握し、老朽化の進むさとバス車両の適切な管理や緊急時の対応などにおいて良好な実績を持つ委託事業者に引き続き委託することが適切と考える。また、デマンド交通についても本市に本社営業所を有し、これまで適正な運行管理を行い、運行実績を着実に挙げている委託事業者に引き続き委託することが適切と考える。その中で、事業内容にもある通り、福祉交通を含めた地域公共交通の方針を総合的に検討する上で重要な地域公共交通会議の委員も当該委託事業者が構成員であるため。
	協働の取組	無　　協働の取組内容

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	1日平均さとバス利用者数	人	35	35	35	交通空白域を補完し、一定の利用者を確保することで、市の公共交通の接続性・利便性について安定した利用者数を確保し、後期基本計画、総合戦略に定める指標を達成するため。
	1日平均デマンド交通利用者数	人	35	35	35	交通空白域を補完し、一定の利用者を確保することで、市の公共交通の接続性・利便性について安定した利用者数を確保し、後期基本計画、総合戦略に定める指標を達成するため。
	デマンド交通登録者数	人	1,200	1,300	1,400	交通空白域を補完し、一定の利用者を確保することで、市の公共交通の接続性・利便性について安定した利用者数を確保し、後期基本計画、総合戦略に定める指標を達成するため。
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由	
	公共交通機関利用者数	人	1,590,947	1,680,000	さとバス及びデマンド交通の運行が、市における公共交通体系の充実の1つの施策となっているため。	
	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
	公共交通機関利用者数	人	1,590,947（H26）	1,840,000	KPI	さとバス及びデマンド交通が他の公共交通機関と適切な連結を行うことで，市の公共交通網の充実に資するため。
			（　）			
			（　）			

事業コード	5020304

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
公共交通機関推進事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	1日平均さとバス利用者数	人	35	37.1	35		35	
	1日平均デマンド交通利用者数	人	35	37.6	35		35	
	デマンド交通登録者数	人	1,200	1,260	1,300		1,400	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	さとバス・デマンド交通ともに本格運行開始から利用者数及びデマンド交通登録者数は増加しており、地域公共交通としての役割を果たしていると考えられるため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	増加傾向にある利用者数の推移や費用対効果を鑑みると、現行の運行体系を継続することが適切であると考えます。一方で、さとバス車両の長期供用への対策や、高齢者の自動車運転による事故が社会問題となっている現状、さらには、既存の地域公共交通体系に対する市民からの要望もあることから、市にとってより充実した交通体系の構築に向けて、庁内関係部局との連携、地域公共交通会議での協議を継続していきます。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	5030104

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	印旛広域水道事業

総合計画体系	施策の大綱	第5章　市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち						
	施策	施策3　市民の暮らしを支えるライフラインの充実						
	施策の展開	(1)　水の安定供給						
予算科目	会計	一般	款	4	項	3	目	1
関連計画・根拠法令等	地方公営企業法							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	―		―	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	印旛広域市町村圏事務組合に対し、負担、補助、出資などの支出事務を行っている。
	対象（誰・何を）	市民
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	市民への安定した水源の確保のため、印旛広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業（水道水源開発及び水道広域化の建設に要する経費）に対して負担、補助、出資などを行う。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	事業の性質上委託できないため。
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	負担金・補助金・出資金の支出事務	回	12	12	12	市民へ安定した水の供給をする。

指標	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由
	有収率	%	86.2	90	収入とならない水量を減らし、健全な水道事業を目指す。

指標	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	5030104

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
印旛広域水道事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	負担金・補助金・出資金の支出事務	回	12	10	12		12	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	負担金、出資金等の支出事務においては相当程度達成しており、水道水開発及び水道広域化対策に要する経費への負担、補助及び出資により、水の安定供給に結びついている事業である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	市民への安定した水源の確保のため、印旛広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業(水道水源開発及び水道広域化の建設に要する経費)に対して負担、補助、出資などを行う。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6010204

【継続】の場合の区分	継続

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	情報化推進班

事業（予算）名	地域情報化事業

総合計画体系	施策の大綱	第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策1　市民と行政の協働の仕組みづくり						
	施策の展開	(2)　市政・行政情報の公開						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	13
関連計画・根拠法令等								

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	―		―	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	迅速に適切な情報を広く公開する
	対象（誰・何を）	市民等
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	行政情報等を不特定多数に広く公開する
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	正確な情報の公開
	協働の取組	無　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	市ホームページへのアクセス件数	件	490,000	495,000	500,000	公開情報に対しての反応を見極める参考数値となるため。

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由
市ホームページへのアクセス件数	件	488,906	500,000	市政・行政情報公開の充実の一つの施策となるため。

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	6010204

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
地域情報化事業	総務部	企画課	情報化推進班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	市ホームページへのアクセス件数	件	490,000	645,068	495,000		500,000	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	実績値が、目標値を上回ったことと情報を求める市民をはじめとする市外の人に対し、本市が行っている市政の情報を発信及びホームページの運用管理に係る総合調整を適正に行うことができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	ホームページによる情報発信は、正確に早く行うとして取り組んでいく。誰もが必要な情報を容易に得ることが出来るよう機能面の整備等を検討していく、インターネットの特性を生かし、多くの情報を提供することで、行政としての説明責任を果たしていくと伴に引き続きシステム及びサーバの保守管理は民間委託し継続していく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6030104
		【継続】の場合の区分	継続		

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	行政改革推進事業

総合計画体系	施策の大綱	第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3　安定的な自治体経営						
	施策の展開	(1)　行政運営の改善						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等								

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	—		—	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	限られた資源を有効活用し、本市の実情に合った政策を展開し、市民サービスの向上に繋げるために行政改革に取り組む必要がある。
	対象（誰・何を）	行政改革大綱及び改革プラン
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	行政改革大綱及び改革プランを推進し、行政改革に努める。また、行政改革懇談会を開催し、改革項目の実績などを報告するとともに市が取り組む行政改革について幅広く意見などを聴く。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	事業の性質上委託できないため。
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	改革プランの進行管理	回	1	1	1	改革プランに基づいた行政改革を進める。
	改革プランの実施項目	件	50	50	50	改革プランに基づいた行政改革を進める。
	行政改革推進審議会	回	1	2	1	行政改革推進審議会を開催し行政改革の推進を図る。
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由	
	経常収支比率	%	88.6	90	財政構造の指標で、硬直化や柔軟性を示す。	
	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	6030104

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
行政改革推進事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	改革プランの進行管理	回	1	1	1		1	
	改革プランの実施項目	件	50	37	50		50	
	行政改革推進審議会	回	1	1	2		1	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	改革プランの実施項目においては相当程度達成している。また、市において行政改革大綱及び改革プランを定めており、それに基づき各種の改善を図る。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	行政改革大綱及び改革プランを推奨し、行政改革に努める。また、行政改革推進審議会を開催し、改革項目の実績などを報告するとともに、市が取り組む行政改革について幅広く意見など聴く。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6030104
		【継続】の場合の区分	拡大		

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	企画事業

総合計画体系	施策の大綱		第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち
	施策		施策3　安定的な自治体経営			施策3　安定的な自治体経営	施策4　広域との連携	施策5　地方創生の推進
	施策の展開		(1)　行政運営の改善			(6)　財政運営の効率化	(1)　広域行政の推進	(1)　総合戦略の推進
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等								

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	―		―	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	総合計画を始め各種計画の策定・進行管理、広域行政に係る事務から調査・研究を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担等を行っている中で、市総合計画の計画期間が令和2年度に終了となる。また、酒々井インター周辺活性化協議会及び第三工業団地研究会について、ともに平成28年度に設立し、今後、成果に向けた更なる調査研究が必要とされる。
	対象（誰・何を）	本市のまちづくりの基本的方針や総合的・計画的な行政運営
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	令和2年度を最終年度とする市総合計画について、社会経済情勢等の変化を捉え、現計画の成果を検証するとともに、市民の意見等を踏まえ、本市のまちづくりの基本的方針や総合的・計画的な行政運営を図るための次期総合計画を策定する。 酒々井インターチェンジを活用した広域的な地域経済の発展を目的に調査研究を行う。 新たな工業団地整備の検討に当たり、基礎資料作成を目的に庁内に設置した当該研究会において、工業団地整備の事業手法、整備条件等について調査、整理する。
	事業手法	☐ 直営　☐ 委託　☑ 一部委託　☑ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	次期総合計画を策定するに当たり、コンサルティング業務を行う事業者に策定支援の委託を行い、作業を確実かつ順調に遂行するため。
	協働の取組	有　／　協働の取組内容：特に、市総合計画の策定については、市民意識を幅広く取り入れた計画とするため、策定過程段階から市民の参画を求めるともに、市民協働のまちづくりを推進する。

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	次期総合計画の策定(R2年度)	―			策定	本市の総合的かつ計画的な行政の運営を図る計画として、一義的に計画の策定を成果指標とする。
	第三工業団地研究会の開催	回	2	2	2	第三工業団地研究会の成果として基礎資料となる報告書を作成するため。

指標	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由
	新たに広域連携が図れた事業数	件		3	広域市町村圏事務組合の運営や酒々井インター周辺活性化協議会の取組において、新たな広域連携の検討を行っているため。
	総合戦略の改訂	回	―	毎年度改訂	総合戦略の進行管理を行う中でPDCAサイクルを確立することにより、社会経済情勢等の変化に対応した改訂が行えるため。

指標	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
	（戦略に掲げる指標の進捗）	―	―（ ― ）	―	指標	総合戦略のPDCAサイクルによる進行管理によって、各種の指標の進捗が図れるため。
	（戦略に掲げるKPIの進捗）	―	―（ ― ）	―	KPI	総合戦略のPDCAサイクルによる進行管理によって、各種のKPIの進捗が図れるため。
			（　）			

事業コード	6030104

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
企画事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	次期総合計画の策定(R2年度)	—		—			策定	
	第三工業団地研究会の開催	回	2	0	2		2	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	周辺市町との連携を図りながら、共同で組合の運営やそれに係る事務を行うことで、それぞれの市町における特色や、市民の多様なニーズ、更に広域的な地域課題を共有することができた。 なお、指標設定した「第三工業団地研究会の開催数」については、会議開催は無かったものの、調査は実施している。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	広域行政に係る様々な施策の調査・研究を行う中で、印旛郡市広域市町村圏事務組合は重要な役割を果たしている。 今後も同組合に係る事務を適正に行い積極的に携わることで広域行政の推進を図っていく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6030104
		【継続】の場合の区分	継続		

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	統計調査総務事業

総合計画体系	施策の大綱	第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3　安定的な自治体経営						
	施策の展開	(1)　行政運営の改善						
予算科目	会計	一般	款	2	項	5	目	1
関連計画・根拠法令等	統計法							

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	—		—	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	統計協会に対する負担金支出及び統計調査支援システムの地図や機器の更新を図る。
	対象（誰・何を）	統計協会、統計調査支援システム
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	統計調査支援システムを運用し、各種調査や登録調査員の管理及び帳票や地図を作成する。また、市統計書を作成する。 平成31年度は、統計調査支援システムの背景地図の更新及び32年度国勢調査に向けて調査区データの作成委託をする。
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☑ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	事業の性質上委託できないため。
	協働の取組	無　協働の取組内容

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	市統計書	部	100	100	100	関係機関及び関係者に配布、また市民等に販売する。

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	6030104

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
統計調査総務事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	市統計書	部	100	100	100		100	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	統計調査支援システムの利用による効率的な統計調査業務の実施や、統計協会などへの負担金支出については、円滑な統計調査事業の実施にあたり相当程度の効果があったと考える。また、統計書の作成についても、市勢の現況等を公にすることで市民への説明責任を果たし、一般販売や各課等の行政施策上の参考資料としても利用され、事業効果が高いと考える。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	円滑な統計調査事業を実施するためには、統計調査支援システムの継続利用や統計書の作成が必要であると考え、今後も各種統計調査の実施に合わせたシステム改修などを実施する。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6030304

【継続】の場合の区分	拡大

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	情報化推進班

事業（予算）名	情報システム管理事業

総合計画体系	施策の大綱	第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3　安定的な自治体経営						
	施策の展開	(3)　事務処理の改善						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	13
関連計画・根拠法令等								

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	－		－	

事業の概要	現状（課題・ニーズ）	行政業務の複雑化・多様化、市民サービスの多種多様化・高度化、情報セキュリティ対策など、情報システムは様々な要件に対応する必要がある。
	対象（誰・何を）	情報資産、電子機器、システム、ネットワーク
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	システムの安全安定的な運用管理 様々な脅威に対する情報セキュリティ対策
	事業手法	☑ 直営　☐ 委託　☐ 一部委託　☐ 指定管理者制度　☐ PFI ☐ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	セキュリティリスクの低減
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
指標	システム運用管理	適否	適	適	適	主要事業
	セキュリティ対策	適否	適	適	適	主要事業

後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由

総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
		（　）			
		（　）			
		（　）			

事業コード	6030304

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
情報システム管理事業	総務部	企画課	情報化推進班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	システム運用管理	適否	適	適	適		適	
	セキュリティ対策	適否	適	適	適		適	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	マイナンバー制度の運用などで、システム改修など適正な管理運用を講じていくことが出来た。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	情報システム及び情報機器の適正管理のため事業を継続する。新技術の採用や仕様の見直しなどにより運用経費の削減に繋がるものは検討していく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	6030504
		【継続】の場合の区分	拡大		

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業（予算）名	ふるさと応援基金事業

総合計画体系	施策の大綱	第6章　市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3　安定的な自治体経営						
	施策の展開	(5)　財源の確保						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等								

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	―		―	

事業の概要		
	現状（課題・ニーズ）	クレジットカード払いを導入し、事業開始当初よりも寄附件数及び寄附額が増えているが、寄附金に係る市民税控除額が増加傾向にある。
	対象（誰・何を）	寄附者・ふるさと応援基金
	事業内容（課題・ニーズの解決策）	富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れ、寄附者への感謝の気持ちとして富里市のすいかなどのふるさと産品等を贈呈する。より多くの方々に本市を応援していただけるよう、更なるお礼品の新規開拓や寄附チャネルの多様化に取り組む。
	事業手法	□ 直営　□ 委託　☑ 一部委託　□ 指定管理者制度　□ PFI □ その他の民間活用（　　）
	事業手法選択の理由	寄附金に係る市民税控除額が増加傾向にあるため，民間の活力を用いて寄附チャネルの多様化や魅力ある御礼品の導入に努める。
	協働の取組	無　／　協働の取組内容：

指標	指標	単位	目標値 H30年度	目標値 R元年度	目標値 R2年度	指標として設定する理由
	寄附件数	件	100	100	100	寄附者が利用しやすい体制作りを進める。
	寄附額	千円	1,000	1,000	1,000	寄附者が利用しやすい体制作りを進める。
	寄附を充当した事業	事業	2	2	2	寄附者の思いを具現化した事業を実施する。
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標（後期基本計画）の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値（年度）	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標（KPI）の達成に寄与する理由
			（　）			
			（　）			
			（　）			

事業コード	6030504

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
ふるさと応援基金事業	総務部	企画課	企画統計班

	指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	寄附件数	件	100	367	100		100	
	寄附額	千円	1,000	6,721	1,000		1,000	
	寄附を充当した事業	事業	2	7	2		2	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	寄附金のクレジットカード納付システム導入による納付方法の周知が進んだことや、医療法人徳洲会成田富里徳洲会病院の人間ドック等の御礼品を拡充したことにより、前年度に対し1,544,320円増となる計6,721,138円の寄附があった。 ふるさと富里への思いを喚起するきっかけとなるとともに、市内産業の活性化につながった。また、寄附金を基金として積み立てることで、各種事業の財源確保に寄与した。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	事業所及び御礼品の新規開拓や業務全体の効率化等を図るため委託可能業務を検討するとともに、更なる御礼品を追加する。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	